

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第47期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 焼津水産化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 坂井 和男 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 |
| 【電話番号】 | 054(621)0111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営統括本部 総務・人事部長 萩原 諭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市駿河区南町11番1号 |
| 【電話番号】 | 054(202)6030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営統括本部 総務・人事部長 萩原 諭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 項目 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高（千円） | 14,315,064 | 14,329,045 | 14,714,800 | 15,204,883 | 16,694,112 |
| 経常利益（千円） | 1,569,407 | 1,295,073 | 1,345,019 | 1,529,061 | 1,235,730 |
| 当期純利益（千円） | 685,672 | 598,782 | 801,208 | 917,843 | 443,603 |
| 純資産額（千円） | 14,413,758 | 14,742,680 | 15,592,884 | 16,343,375 | 16,860,297 |
| 総資産額（千円） | 17,561,561 | 17,864,909 | 18,794,662 | 20,364,891 | 21,634,716 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,025.46 | 1,048.94 | 1,109.46 | 1,162.93 | 1,199.78 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 48.79 | 40.75 | 55.16 | 63.39 | 29.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円） | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | 82.1 | 82.5 | 83.0 | 80.3 | 77.9 |
| 自己資本利益率（％） | 4.8 | 4.1 | 5.3 | 5.7 | 2.7 |
| 株価収益率（倍） | 30.8 | 20.7 | 18.4 | 19.7 | 51.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 1,047,335 | 1,759,013 | 1,386,684 | 1,304,062 | 231,280 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | 1,009,035 | 764,354 | 1,095,095 | 1,111,567 | 965,587 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | -370,537 | -331,010 | -330,732 | 77,090 | 224,361 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高（千円） | 1,438,305 | 2,101,953 | 2,058,425 | 2,368,886 | 1,948,398 |
| 従業員数（人） | 202 (61) | 211 (59) | 209 (79) | 241 (87) | 307 (129) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 14,300,488 | 14,311,563 | 14,662,318 | 15,083,205 | 15,383,226 |
| 経常利益(千円) | 1,568,775 | 1,300,517 | 1,334,196 | 1,521,374 | 1,272,326 |
| 当期純利益(千円) | 685,889 | 602,364 | 797,469 | 909,537 | 474,487 |
| 資本金(千円) | 3,617,642 | 3,617,642 | 3,617,642 | 3,617,642 | 3,617,642 |
| 発行済株式総数(株) | 14,056,198 | 14,056,198 | 14,056,198 | 14,056,198 | 14,056,198 |
| 純資産額(千円) | 14,365,118 | 14,697,622 | 15,544,088 | 16,286,272 | 16,834,159 |
| 総資産額(千円) | 17,478,560 | 17,794,455 | 18,713,836 | 20,205,452 | 20,295,588 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,022.00 | 1,045.73 | 1,105.99 | 1,158.87 | 1,197.92 |
| 1株当たり配当額(円) | 15.00 | 15.00 | 17.00 | 18.00 | 18.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (7.00) | (7.00) | (7.00) | (8.00) | (9.00) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 48.80 | 41.01 | 54.89 | 62.80 | 32.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 82.2 | 82.6 | 83.1 | 80.6 | 82.9 |
| 自己資本利益率(%) | 4.8 | 4.1 | 5.3 | 5.7 | 2.9 |
| 株価収益率(倍) | 30.8 | 20.5 | 18.5 | 19.9 | 47.6 |
| 配当性向(%) | 30.7 | 35.0 | 30.0 | 28.7 | 53.3 |
| 従業員数(人) | 187 (51) | 197 (49) | 196 (68) | 210 (69) | 227 (71) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額18円及び第45期の1株当たり配当額17円にはそれぞれ記念配当4円、2円が、第46期の1株当たり配当額18円には特別配当1円が含まれております。

3. 第43期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和34年3月 | 飼肥料としてのフィッシュソリブル及び肝油の製造を目的として、静岡県焼津市小川1967番地の1（昭和52年8月住居表示変更により、静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号となる）に資本金7,500千円（額面500円）をもって、焼津水産化学工業株式会社として設立。 |
| 昭和34年5月 | 自己消化法によるフィッシュソリブルの製造販売と魚肝臓のアルカリ消化法による肝油の製造販売を開始。 |
| 昭和36年9月 | フィッシュソリブルの台湾輸出を開始。 |
| 昭和36年9月 | 魚介類より濃厚調味料（エキス）を製造する方法について特許取得。 |
| 昭和36年12月 | 調味料工場を増設し、製造販売を開始。 |
| 昭和39年8月 | 鯉節類の粉末調味料の製造を開始。 |
| 昭和48年6月 | 「粉末天然調味料食品に関する研究」に対して、通商産業省から補助金を受ける。 |
| 昭和49年6月 | 静岡県焼津市惣右エ門（水産加工団地）に団地工場を建設。 |
| 昭和50年10月 | 乾燥食品の製造を開始。 |
| 昭和51年9月 | 団地工場に加工食品工場を増設。 |
| 昭和54年3月 | 南アフリカ共和国向け輸出用天然調味料の製造及び出荷を開始。 |
| 昭和54年10月 | 静岡県榛原郡榛原町静谷に榛原第一工場を建設、粉体製品及び野菜顆粒の製造を開始。 |
| 昭和54年12月 | 着香油（シーズニングオイル）の製造を開始。 |
| 昭和55年8月 | 顆粒調味料（ブイヨン、コンソメ）の製造を開始。 |
| 昭和56年7月 | 微生物培養のための生産培地の製造を開始。 |
| 昭和56年11月 | 東京都中央区京橋千疋屋ビルに東京連絡所を開設。 |
| 昭和57年3月 | 榛原第二工場を増設。 |
| 昭和58年3月 | 榛原第三工場を増設。オリゴ糖製造を開始。 |
| 昭和59年4月 | 本社新社屋が完成。 |
| 昭和59年8月 | 農林水産省の食品産業バイオリアクターシステム技術研究組合に参加。 |
| 昭和59年12月 | オフィスコンピューター導入により生産販売管理システムを強化。 |
| 昭和60年1月 | 大阪府大阪市淀川区西中島新大阪森ビルに大阪営業所を開設。あわせて東京連絡所を営業所に昇格。 |
| 昭和60年6月 | 榛原第四工場を増設。レトルト食品の製造を開始。 |
| 昭和61年2月 | 榛原第五工場を増設。スプレードライヤーを設置。 |
| 昭和62年6月 | 東京営業所、大阪営業所を東京営業部、関西営業部に昇格。 |
| 昭和63年2月 | 解散した協業組合エヌエフアイの従業員及び設備を当社研究開発部門に吸収。 |
| 昭和63年8月 | 埼玉県大宮市宮町尾熊ビルに東京営業部大宮営業所を開設。 |
| 昭和63年10月 | 静岡県小笠郡大東町国安に大東第一、第二工場を建設。真空乾燥製品（CVD製品）の本格製造並びにエキス製品の増産を開始。 |
| 昭和63年11月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会及び名古屋地区協会に株式を店頭登録。 |
| 平成元年8月 | 経営組織を変更し、営業本部、業務本部、管理本部の3本部制を施行。 |
| 平成元年11月 | 本社社屋を増築。 |
| 平成元年12月 | 静岡県静岡市所在の香辛料メーカー、オーケー食品株式会社の発行済全株式を取得し、100%出資子会社とした。 |
| 平成2年10月 | 愛知県名古屋市長郷サニーホワイト藤ビルに中部営業部名古屋営業所を開設。 |
| 平成3年4月 | 3本部8部制を廃止し、6部制とした。 東京、中部及び関西営業部を営業部に統合し、東京、大宮、静岡、名古屋及び大阪を営業所とした。 |
| 平成4年9月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成5年6月 | 研究開発一部、研究開発二部を研究開発部、バイオケミカル事業部に変更。 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成6年3月 | 静岡県焼津市惣右エ門(水産加工団地)に焼津工場を建設。流動層内蔵型スプレードライヤーを設置。 |
| 平成6年4月 | 東京営業所、大宮営業所を東京都新宿区左門町Y S Kビルに移転・統合、東京営業所とする。 |
| 平成6年5月 | 榛原工場に榛原配送センターを建設。併せて団地工場にファインケミカル製造設備を新設。 |
| 平成6年10月 | 製造部より生産管理部を分離・新設、併せて品質管理センターを移行。 |
| 平成7年7月 | 新素材営業部を新設し、バイオケミカル事業部をバイオケミカル研究開発部とする。 |
| 平成7年9月 | 静岡県藤枝市築地に藤枝工場を開設。 |
| 平成8年4月 | 技術部を新設し、9部制とする。 |
| 平成8年6月 | 榛原第6工場に惣菜工場を増設。 |
| 平成8年8月 | 経営企画室を新設し、9部1室制とする。 |
| 平成8年11月 | 隣接の共同排水処理場の拡張に伴い団地工場を焼津水産加工団地内の別用地へ拡大移転。 |
| 平成9年3月 | 本社研究所建物を増築。 |
| 平成9年4月 | 東京営業所ビル(土地建物)を取得。 新素材営業部を廃し、営業部に新素材営業担当を設けその業務を引き継ぐ。 藤枝工場を廃止し、その業務を全面外注委託とする。 |
| 平成9年6月 | 研究開発部、バイオケミカル研究開発部を研究開発部として一本化し、7部1室制とする。 |
| 平成11年1月 | 生産本部、営業本部、開発本部、統括本部の4部制を採用するとともに、技術部を廃し、生産管理部を購買部と管理部に分割、営業部を東京営業部、大阪営業部に分割して8部1室制とする。 |
| 平成12年5月 | 榛原工場にカルシウム焼成工場(第7工場)を増設。 |
| 平成12年9月 | 東京証券取引所市場第2部に株式を追加上場。 |
| 平成12年11月 | 大東工場に病者食・栄養食品工場(第3工場)を増設。 |
| 平成12年12月 | 福岡県博多区博多駅東八重洲博多ビルに大阪営業部福岡営業所を開設。 |
| 平成13年3月 | 東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部銘柄に昇格。 |
| 平成13年4月 | 営業本部内の東京営業部、大阪営業部を食品営業部として統合するとともに新素材営業部を新設、併せて商品開発グループを商品開発部に昇格。 東京都中央区八重洲八重洲三井ビルに東京営業所を、名古屋市千種区今池ニッセイ今池ビルに名古屋営業所をそれぞれ移転。 |
| 平成13年6月 | 経営企画室を統括本部から独立させ総合企画室とするとともに営業本部内に営業企画部を新設。併せて営業本部に所属していた商品開発部を開発本部の所属とすると同時に生産本部内に生産技術部、品質保証部を新設。また、統括本部内の総務部を総務・人事部に改称。 |
| 平成13年9月 | 大東工場自動倉庫隣接地に冷蔵庫を新設。 |
| 平成14年2月 | 登録番号 J Q 0 7 5 0 A にて、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1 (2000年度版)を当社全事業所で一括取得。 |
| 平成14年4月 | 東京営業所の担当エリアの静岡地区を静岡営業所として分離独立させる。また、大東工場にコラーゲン・海洋酵母エキス工場(大東第5工場)を増設。 |
| 平成14年6月 | 営業本部内の食品営業部を食品営業第一部、同二部に分離するとともに営業企画部を廃した。また、生産本部内所属の品質保証部を分離独立。 |
| 平成15年7月 | 経営組織を変更し、4本部1室制を3本部2室制(営業本部、開発・生産本部、統括本部の3本部と総合企画室、品質保証室の2室)とした。 |
| 平成16年7月 | 中国室を新設。 中国大連市に当社100%出資子会社 大連味思開生物技術有限公司(天然調味料及び機能食品の製造・販売)を設立。 |
| 平成16年10月 | 当社100%出資の健康・機能食品販売子会社 U M I ウェルネス株式会社を設立。 |
| 平成17年3月 | 企画開発室を新設し、3本部4室制とした。 |
| 平成17年5月 | 榛原工場に品質保証センター棟を建設。 |
| 平成17年7月 | 静岡市駿河区南町に情報発信拠点としての静岡本部を設置。 |
| 平成17年8月 | 資本金5,000万円にてマルミフーズ株式会社を設立し、焼津市のマグロ・カツオ問屋の老舗株式会社マルミから営業の一部を譲受ける。 |
| 平成17年11月 | 大東工場内の医療栄養食工場(大東第3工場)を増強。資本金5,000万円にてスーパー等店舗向け商品販売を目的に株式会社ソルケアを設立。 |
| 平成17年12月 | 名古屋証券取引所市場第1部の上場廃止を申請(平成18年1月上場廃止) |

3【事業の内容】

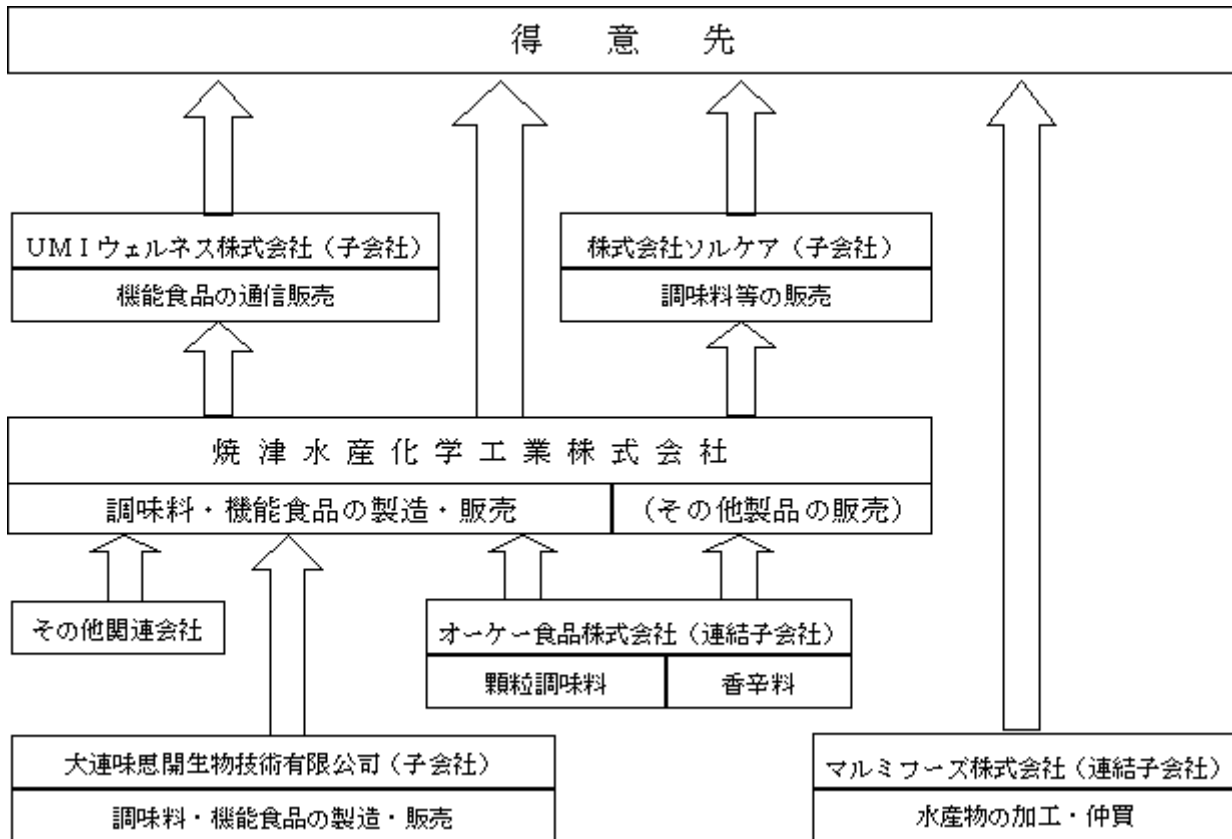
当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、他3社）および関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造、販売業務を営んでおります。なお当連結会計年度において、焼津市にあった水産物の加工・販売会社の株式会社マルミの主要事業を引き継いだ形で、100%子会社マルミフーズ株式会社を設立しました。そのほか、子会社1社を設立しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

| 区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| 調味料事業 | 各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜 |
| 機能食品事業 | 各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食 |
| 水産物事業 | 冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業 |
| その他の事業 | 各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品 |

以上に述べたことを事業系統図として示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------|-------------------|-------------|------------------|--------------------|---|
| オーケー食品㈱ | 静岡県 静岡市 駿河区 | 50,000 | 香辛料及び顆粒調味料等の製造販売 | 100 | 香辛料及び顆粒調味料等の製造と当社への販売 役員の兼任あり 資金援助あり 設備の賃貸あり |
| マルミフーズ㈱ | 静岡県 静岡市 駿河区 | 50,000 | 水産物の加工・仲買 | 100 | 役員の兼任あり 設備の賃貸あり |

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 調味料事業 | 92 (14) |
| 機能食品事業 | 60 (47) |
| 水産物事業 | 47 (45) |
| その他の事業 | 30 (11) |
| 全社(共通) | 78 (12) |
| 合計 | 307(129) |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数および臨時雇用者数が前期末に比し、それぞれ66名ならびに42名増加したのは、当期においてマルミフーズ㈱が連結対象となったため、従業員数が41名、臨時雇用者が45名増加したこと及び当社の新卒採用、中途採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 227 (71) | 36.25 | 11.17 | 5,909,935 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、前期末に比し、28名増加したのは、新卒採用17名および中途採用11名による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成18年3月31日現在における組合員数は184人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や株式相場の上昇、雇用環境の改善などが見られ、全体的に景気回復の基調が色濃くなりました。

しかしながら食品業界においては、狂牛病（BSE）問題の長期化、鳥インフルエンザの影響をはじめ、消費者の「食の安全」に対する意識がますます高まり、品質管理、品質保証を一段と強化する必要に迫られている状況です。これがコスト上昇の要因ともなり、相対的に減収となる企業が目立ちました。

また、少子高齢化や消費者の食に対するニーズの変化により、業界全体では引き続き厳しい状況が続いております。このような中で、当社は、「3ヵ年中期計画」の2期目を迎え、重点施策を推進してまいりましたが、目標達成に至らず、業界全体の流れにのまれた形となりました。ただし、施策面では、今後の業績向上に資する製品の開発や社内の仕組み作りに目途が立ち、中期計画の最終年度における巻き返し、グループ丸となって取り組む基盤が整いました。

次に連結会計年度のセグメント別業績の状況をご報告いたします。

調味料事業

「調味料事業」部門は、消費者ニーズの多様化、低価格品との競合に加え、加工食品メーカーにおける内製化など全体に厳しい営業環境にありました。この中で、液体調味料は減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、売上高98億6百万円（前期比93百万円、1.0%増加）となりました。

機能食品事業

「機能食品事業」部門は、グルコサミン類等のファイン製品が一時的に減少する中で、レトルト（医療栄養食）の増産設備導入による生産量および売上増が貢献し、全体の売上高は46億47百万円（前期比3億25百万円、7.5%増加）となりました。

水産物事業

「水産物事業」部門は、マルミフーズ株式会社の設立諸経費が高んだこと、魚価安が続いたこと、および原油の高騰による一部契約船の廃業などから、売上高は当初予算を下回る11億57百万円となりました。

その他の事業

「その他の事業」部門は、やや低迷し、売上高10億81百万円（前期比87百万円、7.5%減）にとどまりました。これは、受託加工製品やわさび・生姜等の香辛料が底堅い動きをしたものの、前期にスポット販売した「大根おろしパック商品」が当期は減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度の総売上高は166億94百万円（前期比14億89百万円、9.8%増加）となりました。

利益面については、材料費や燃料費の上昇を販売価格に転嫁させることが難しいことや、売上構成が変化して売上増の品目が低収益部門に偏ったことなどにより、営業利益は10億61百万円（前期比3億10百万円、22.6%減少）、経常利益は12億35百万円（同2億93百万円、19.2%減少）、当期純利益は当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して、6億35百万円の減損を行ったため、4億43百万円（同4億74百万円、51.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として下記の要因により19億48百万円となり、前連結会計年度に比べ4億20百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2億31百万円であり、前連結会計年度に比べ10億72百万円減少しました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少（3億62百万円）、法人税等の支払額の増加（2億29百万円）、たな卸資産の増加（2億1百万円）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は9億65百万円となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得に要した支出（14億67百万円）、投資有価証券の取得による支出（5億94百万円）がありましたが、投資有価証券の売却による収入が9億65百万円などがあり、前連結会計年度に比べ支出が1億45百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動より増加した資金は2億24百万円であり、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加しました。

主な内容は、短期借入金の増加1億80百万円、および大東工場の増設のための長期借入金6億円であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 (%) |
| 調味料事業(千円) | 5,576,635 | 98.8 | 5,782,101 | 103.7 |
| 機能食品事業(千円) | 3,449,239 | 125.2 | 4,005,497 | 116.1 |
| 水産物事業(千円) | - | - | 229,377 | - |
| その他の事業(千円) | 486,896 | 57.6 | 473,737 | 97.3 |
| 合計(千円) | 9,512,771 | 102.9 | 10,490,713 | 110.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 (%) |
| 調味料事業(千円) | 1,736,927 | 87.3 | 1,634,709 | 94.1 |
| 機能食品事業(千円) | 107,092 | 171.6 | 135,172 | 126.2 |
| 水産物事業(千円) | - | - | 530,020 | - |
| その他の事業(千円) | 599,315 | 163.9 | 568,955 | 94.9 |
| 合計 | 2,443,335 | 101.1 | 2,868,856 | 117.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|----------------|--|---------|--|--------------|---------|--------------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
| 調味料事業(千円) | 9,684,783 | 220,570 | 9,834,378 | 101.6 | 248,209 | 112.5 |
| 機能食品事業(千円) | 4,297,786 | 129,291 | 4,658,436 | 108.4 | 140,075 | 108.3 |
| 水産物事業(千円) | - | - | 1,157,858 | - | - | - |
| その他の事業(千円) | 1,168,256 | 8,610 | 1,080,107 | 92.5 | 6,858 | 79.7 |
| 合計(千円) | 15,150,826 | 358,473 | 16,730,781 | 110.4 | 395,143 | 110.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 (%) |
| 調味料事業 | 9,713,053 | 99.4 | 9,806,740 | 101.0 |
| 機能食品事業 | 4,322,357 | 119.6 | 4,647,652 | 107.5 |
| 水産物事業 | - | - | 1,157,858 | - |
| その他の事業 | 1,169,472 | 87.7 | 1,081,860 | 92.5 |
| 合計 | 15,204,883 | 103.3 | 16,694,112 | 109.8 |

3【対処すべき課題】

第46期にスタートした3カ年の中期計画の中間年度は、売上高、経常利益、当期純利益のすべてにおいて目標に対して厳しい結果となりました。

この結果を踏まえて、最終年度の目標を若干下方修正し、目標の必達に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

対処すべき最重点課題は、当社主要事業でありながら当期の売上と収益の未達要因となった調味料製品の製造・販売を回復させるために、当社オリジナル新製品の提案営業に注力することです。当期中に開発した新製品の「鰹だし」は、従来にない機能性を有する高品質な製品に仕上がりに、これをベースとした提案商品は加工食品はもとより業務用食品への展開にも期待できます。また、調味料開発における長年のノウハウから生まれた素材を用いて上市した低塩醤油は、中期計画の重点施策でもある「末端製品の製造・販売」を推進するもので、グループ子会社から店頭販売の商品として発売しました。今後、収益と企業価値の向上に資する事業に成長させる計画です。

機能食品事業についても、激化が予想される競合他社との差別化を推進し、調味料事業と並ぶ内容に発展させるよう、新規機能性の模索とすでに開発した製品の市場認知度の高揚に注力しております。また、需要が高まる医療栄養食の増産体制も整い、投資回収の早期実現を目指しております。

水産物事業は、当社グループにとっては海洋天然素材の原点であり、平成17年8月にスタートしたばかりです。初期投資で当期は赤字計上となりましたが、今後は内部体制を固め、安定的な収益を確保できるよう全力投球する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

食の安全性に対する影響

食品の安全性については、取引先および消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等に対しても適切な対応を余儀なくされております。当社では、2002年に取得したISO9001の継続および品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進しておりますが、当期中に新設した子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法的規制上のリスクが高くなっております。

当社における品質保証体制の強化に向けて、クレームや苦情に対する適切な対応を規定する「クレーム処理規程」を見直すなど、消費者をより意識した体制の充実を図っておりますが、万一品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える支出および受注・販売の低下の可能性がります。

主要大口原料調達における価格変動の影響

機能食品事業の製品品目のうち、グルコサミン類の主原料でありますキチンにつきましては、グルコサミンの国際的な需要拡大を受けて、2004年度夏以降、価格の高騰が続いています。

主要原料供給国である中国での為替政策の動きも段階的に見られることから、当社グループの使用量が大きいこともあり、製造原価への影響を最小限に抑えるべく、中国以外において安定的かつ高品質な新規原料調達先の開拓を推進しておりますが、購入価格において経営成績に影響する可能性があります。

自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しております。東海地震の発生に備えて、これらの工場の安全管理体制の確立および設備増強対策を講じると共に、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターの耐震施設への移転を実施いたしました。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延、さらに工場等の修復または代替に係る巨額な費用を要することとなる可能性があります。

法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」や「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部の調味料開発部（部員7名）と新素材開発部（部員16名）の総員23名によって行っております。それぞれの研究員が、ユーザーである食品メーカーからの開発依頼による研究開発テーマや独自のオリジナルな研究開発テーマを持っており、また糖質、脂質、タンパク質などの活動分野でもそれぞれ基礎研究、応用開発テーマを持っているため、これら研究開発活動を事業の種類別セグメントに分類することが困難であります。従って、研究開発組織の区分に基づき活動の内容を示しております。当連結会計年度の研究開発に係る費用の総額は、2億80百万円であります。

(1) 新製品、新技術の研究開発状況

(a) 調味料開発部（部員7名）

調味料開発部は健康と安全をキーワードに、製造技術、原料素材の開発及び各種新製品の用途開発にポイントにおいて、以下のとおりエキス調味料や調味加工食品素材の研究開発を行っております。

研究・開発の課題

ア 基礎開発

調味料の旨味・香り成分のデータ解析により、特異性を有する調味料新製品の開発

イ 応用開発

得意先からの要望に基づく調味料類（エキス、エキスパウダー、顆粒、調味乾燥具材類）の開発

ウ ソフト開発

当社新製品や開発品を使用した料理メニューの開発と得意先への提案

業務内容

- ・各種調味料の開発と改良
 - ・国内外の新規及び未利用原料の調査による新規調味料類の開発
 - ・抽出及び濃縮及び乾燥技術の検討と調味料の開発
 - ・外部機関（大学・企業等）との共同開発
 - ・パイロットプラント生産と新製品立ち上げ時の工場での立会製造
 - ・開発技術および商品の特許化
 - ・営業への技術支援（テクニカルサービスの実施）
- 注力しているテーマ
- ・機能性調味料のリニューアルと開発
 - ・和風系フレーバーの開発
 - ・業務用商材の開発（タレ、スープ）
 - ・低塩化技術の確立及び商品の開発（低塩しょうゆ他）
 - ・新規抽出技術を用いた高風味商品の開発（鰹だし他）
 - ・だしの機能性の探求および解明（機器分析の実施）
 - ・調理科学の応用（レシピ開発、調理効果のデータ化）
 - ・営業支援資料の作成、プレゼン実施
 - ・中国（大連味思開生物技術有限公司）向け製品の開発

(b) 新素材開発部（部員16名）

新素材開発部は、海洋資源の活用と蓄積した独自の技術を用いて、機能食品分野を中心とした新素材の開発研究を行っております。

研究・開発の課題

ア 基礎開発

海洋性未利用資源に含まれる機能性素材の探索と利用法の研究

イ 応用開発

機能性素材の生産技術開発と応用開発

ウ ソフト開発

機能性素材製品の末端商品への製剤化と顧客へのプレゼンテーション

業務内容

- ・機能性食品新素材の開発
- ・機能性評価技術の開発
- ・新規素材の開発と応用
- ・特許、技術情報管理
- ・大学、公的研究機関等との共同研究

注力しているテーマ

- ・魚類コラーゲンの開発
- ・魚肉ペプチドの開発
- ・糖鎖工学関連素材の開発
- ・医療栄養食品の開発
- ・特定保健用食品の開発
- ・医療材料の開発

(2) 工業所有権の状況

当連結会計年度における工業所有権の状況は、次のとおりであります。

| 工業所有権の内容 | 出願件数(件) | うち登録件数(件) |
|----------|---------|-----------|
| 特許権 | 209(21) | 51(9) |
| 実用新案権 | 4(-) | - |
| 意匠権 | - | - |
| 商標権 | 44(11) | 33(3) |

(注) ()内は、海外出願又は登録を内数で示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、100億19百万円となり、前年同期と比較して5億57百万円増加しました。この増加の主な要因は、原料のタイト化及び高騰への早期対応に伴う原材料在庫の増加と業容拡大に伴う製品在庫の増加など、たな卸資産が大幅に増加（6億68百万円）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、115億85百万円となり、前年同期と比較して6億82百万円増加しました。その内訳は主として有形固定資産の増加（4億90百万円）、及び投資その他の資産の増加（2億7百万円）であります。

投資その他の資産の増加の主な内訳は、その他有価証券の評価増6億17百万円及び子会社2社の設立等により投資有価証券が増加（3億18百万円）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億23百万円となり、前年同期と比較して2億55百万円増加しました。短期借入金が増加したほか、買掛金の増加が（2億15百万円）あったためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億51百万円となり、前年同期と比較して4億97百万円の増加となりました。これは長期借入金の増加（8億20百万円）によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、168億60百万円となり、前年同期と比較して5億16百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（1億49百万円）、及びその他有価証券評価差額金の増加（3億68百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は19億48百万円であり、前連結会計年度に比べ4億20百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 差額 |
|---------------------------|--|--|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,304 | 231 | 1,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,111 | 965 | 145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 77 | 224 | 147 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額(百万円) | 37 | - | 37 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円) | - | 82 | 82 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 2,368 | 1,948 | 420 |
| フリー・キャッシュ・フロー(百万円) | 776 | -1,248 | 2,024 |

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めるとともに、柔軟な資金使途に対応できるようフリー・キャッシュ・フローの確保にも留意しております。

(キャッシュ・フローの指標)

| | 平成17年3月期(%) | 平成18年3月期(%) |
|--------------|-------------|-------------|
| 自己資本比率 | 80.3 | 77.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 86.2 | 99.4 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算定しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、166億94百万円（前年同期比9.8%増）、売上原価は133億9百万円（前年同期比12.4%増）、販売費及び一般管理費は23億23百万円（前年同期比16.8%増）となりました。この結果、営業利益は10億61百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は12億35百万円（前年同期比19.2%減）、当期純利益が4億43百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

1. 売上高

売上高は全体で14億89百万円増加しましたが、機能食品事業の売上高増加（3億25百万円増）に加え、当連結会計年度から新たに水産物事業の売上が11億57百万円計上され、その他事業の減少をカバーし売上高増加に寄りました。

2. 売上総利益

原油価格等の高騰により原料価格が上昇したこと、及び大型投資による減価償却負担も加わり機能食品事業の利益率が低下し、売上総利益は24百万円の増加に留まりました。

3. 販売費及び一般管理費及び営業利益

業容の拡大に対応し、人員の増加による人件費の増加、静岡本部移転に係る一時的費用、賃借料の増加、その他運賃の増加等により、販売費及び一般管理費は、3億34百万円、16.8%増加しております。

売上総利益が24百万円の増加に対し販売費及び一般管理費の増加が多かったため、営業利益は3億10百万円減少し、営業利益率は6.4%（前年同期比2.6%減）となりました。

4. 営業外収支及び経常利益

営業外収益は低金利の中、運用収益及び各種手数料等収益が増加したため1億97百万円（前年比28百万円増）となりました。

営業外費用は設備投資借入金増加により支払利息が増加し23百万円（前年11百万円増）となりました。

この結果、経常利益は12億35百万円（前年同期比2億93百万円、19.2%減）、経常利益率は7.4%となりました。

5. 特別損益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別利益は投資有価証券売却益（1億53百万円）、受取保険金（1億32百万円）、国庫補助金（53百万円）等により3億40百万円となりましたが、特別損失で減損会計適用による減損損失（6億35百万円）、役員退職慰労金（1億72百万円）、投資有価証券評価損（32百万円）などがあり、特別損益は5億7百万円の損失（前年同期は26百万円の損失）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は7億28百万円（前年同期比7億74百万円減）、当期純利益は4億43百万円（前年同期比4億74百万円、51.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、13億14百万円であり、その主な内容は、大東工場の設備増強工事8億70百万円及び榛原工場事務所棟新築工事等2億54百万円など主として既存施設の増強及び更新を行っております。

所要資金については、大東工場の設備増強工事資金として6億円を銀行から借入金にて調達しており、その他については自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|-----------------|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 団地工場 (静岡県焼津市) | 機能食品事業 | 機能性食品製造設備 | 137,828 | 273,376 | 146,549 (2,332) | 684 | 558,439 | 9 (2) |
| 焼津工場 (静岡県焼津市) | 調味料事業 | 粉体調味料製造設備 | 295,581 | 80,823 | 155,439 (1,893) | 1,872 | 533,716 | 11 (1) |
| 榛原工場 (静岡県牧之原市) | 調味料事業 機能食品事業 | 液体・粉体調味料、具材、その他製造設備 | 514,173 | 315,840 | 302,905 (27,462) | 18,143 | 1,151,063 | 48 (13) |
| 吉田工場 (静岡県榛原郡 吉田町) | 調味料事業 | 粉体調味料製造設備 | 63,330 | 3,490 | 194,460 (4,401) | - | 261,280 | 0 (0) |
| 大東工場 (静岡県掛川市) | 調味料事業 機能食品事業 | 液体・粉体調味料製造設備 | 1,118,845 | 1,033,652 | 460,767 (41,825) | 22,065 | 2,635,330 | 47 (46) |
| 研究施設 (静岡県焼津市) | 基礎応用 総合研究施設 | 研究開発用設備 | 28,453 | 54,123 | - (-) | 21,114 | 103,691 | 31 (1) |
| 焼津本社 (静岡県焼津市) | 営業、品質保証業務 | 営業施設他 | 83,073 | 91 | 152,303 (4,844) | 6,040 | 241,508 | 12 (0) |
| 静岡本部 (静岡県静岡市 駿河区) | 会社統括業務 | 統括業務施設 | 10,714 | - | - (-) | 29,566 | 40,281 | 36 (1) |
| 東京営業所 (東京都中央区) | 受注、営業業務 | 営業施設 | 2,317 | - | - (-) | 570 | 2,888 | 22 (2) |
| 大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区) | 受注、営業業務 | 営業施設 | 844 | - | - (-) | 883 | 1,727 | 7 (2) |
| 名古屋営業所 (愛知県名古屋 千種区) | 受注、営業業務 | 営業施設 | 134 | - | - (-) | 278 | 411 | 3 (1) |
| 福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区) | 受注、営業業務 | 営業施設 | - | - | - (-) | 429 | 429 | 1 (1) |
| その他 | 厚生施設等 | 福利厚生用施設他 | 181,937 | 59,253 | 433,300 (1,500) | 6,900 | 681,391 | 0 (1) |
| 合計 | | | 2,437,235 | 1,820,651 | 1,845,726 (84,260) | 108,548 | 6,212,162 | 227 (71) |

(注) 1. 上記金額は、平成18年3月期末の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 吉田工場の土地194,460千円(4,401㎡)、建物及び構築物63,330千円、機械装置及び運搬具3,490千円は、オーケー食品㈱へ賃貸しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数等を外書しており、本社従業員数には社外への出向者を除き、社外からの出向受入者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員 (人) |
|----------------------------|-----------------|--------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| オーケー食品㈱ (静岡県静岡市 駿河区) | 調味料事業 その他の事業 | 香辛料及び顆粒 調味料製造設備 | 66,491 | 25,662 | 176,605 (1,778) | 5,780 | 274,539 | 33 (13) |
| マルミフーズ㈱ (静岡県静岡市 駿河区) | 水産物事業 | 水産加工品 製造設備 | 158,391 | 14,358 | 355,271 | 3,218 | 531,239 | 47 (45) |
| UMIウェルネス㈱ (東京都中央区) | その他の事業 | 販売設備 | - | - | - | 2,051 | 2,051 | 3 (5) |
| ㈱ソルケア (東京都中央区) | その他の事業 | 販売設備 | - | - | - | - | - | 3 (0) |
| 合計 | | | 224,882 | 40,020 | 531,876 (1,778) | 11,049 | 807,830 | 86 (63) |

(注) 1. 上記金額は、平成18年3月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員 (人) |
|-------------------------------|----------------|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 大連味思開生物技術 有限公司 (中国 大連市) | 機能食品事業 | 機能食品製造設 備 | 324,707 | 65,017 | - | 22,220 | 411,945 | 26 (0) |
| 合計 | | | 324,707 | 65,017 | - | 22,220 | 411,945 | 26 (0) |

(注) 1. 上記金額は、平成17年12月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記金額は、1人民元=14円の換算レートによって算出しております。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設及び改修計画は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月日 | | 新設後の 増加能力 |
|-----------------------|----------------|-------|------------|--------------|--------|-------------|----------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 榛原工場 (静岡県牧之原 市) | 調味料事業 | 機械設備 | 100,000 | - | 自己資金 | 平成18年8月 | 平成18年12月 | - |

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修・更新を計画しており、その総額は6億円程度と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 24,600,000 |
| 計 | 24,600,000 |

（注）株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日） | 上場証券取引所又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------|----|
| 普通株式 | 14,056,198 | 14,056,198 | 東京証券取引所 市場第一部 | - |
| 計 | 14,056,198 | 14,056,198 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減（株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|-------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成12年9月11日 （注） | 400,000 | 14,056,198 | 279,200 | 3,617,642 | 278,800 | 3,414,133 |

（注）平成12年9月11日付の有償一般募集による増加であり、発行価格558,000千円、資本組入額は279,200千円であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数 100株） | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 （株） |
|-----------------|---------------------|--------|------|------------|-------|-----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 50 | 30 | 173 | 23 | 3 | 8,989 | 9,268 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 34,241 | 993 | 36,610 | 3,126 | 9 | 65,382 | 140,361 | 20,098 |
| 所有株式数の 割合（％） | - | 24.4 | 0.7 | 26.1 | 2.2 | 0.0 | 46.6 | 100 | - |

（注）1．自己株式3,428株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| 宝ホールディングス(株) | 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 | 956 | 6.8 |
| 日本油脂(株) | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 | 902 | 6.4 |
| (株)静岡銀行 | 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 | 678 | 4.8 |
| 鈴木 ミツエ | 静岡県焼津市 | 542 | 3.9 |
| (株)りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 478 | 3.4 |
| 松本 圭一郎 | 静岡県静岡市葵区 | 323 | 2.3 |
| 焼津信用金庫 | 静岡県焼津市栄町3丁目5-14 | 321 | 2.3 |
| 日興シティ信託銀行(株) | 東京都品川区東品川2丁目3-14 | 310 | 2.2 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 281 | 2.0 |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 236 | 1.7 |
| 計 | - | 5,030 | 35.8 |

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|-------|
| 日興シティ信託銀行株式会社 | 310千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 281千株 |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 | 236千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,032,700 | 140,327 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,098 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,056,198 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 140,319 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 焼津水産化学工業株式会社 | 静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 | 3,400 | - | 3,400 | 0.0 |
| 計 | - | 3,400 | - | 3,400 | 0.0 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

3【配当政策】

当社は、業績に裏づけられた安定配当を行うことを経営の重要課題と認識し、当面の配当性向の目標を30%に置きつつ、企業体質強化と安定的な企業発展による利益確保にそなえて、内部留保の充実にも配慮することを基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、減損会計の採用もあり業績面では今ひとつ充実したものではありませんでしたが、これまでの内部留保を勘案して、期末配当を1株当たり普通配当9円とし、中間配当(取締役会決議平成17年11月18日)から1円増配した普通配当9円を加え、年間配当を18円といたしました。この結果、当期の配当性向は53.3%となりました。なお内部留保資金につきましては、第48期が中期計画の最終年度でもあり、重要課題としている5項目の実現に必要な資金として有効に投資してゆきたい考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 2,180 | 1,525 | 1,095 | 1,333 | 1,660 |
| 最低(円) | 1,445 | 785 | 792 | 890 | 1,083 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,163 | 1,210 | 1,624 | 1,660 | 1,640 | 1,615 |
| 最低(円) | 1,126 | 1,132 | 1,191 | 1,417 | 1,264 | 1,335 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------|--------------------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 代表取締役社長 | 開発本部長兼 大連味思開生物技術有限公司 董事長 | 坂井 和男 | 昭和26年12月30日生 | 昭和52年3月 大阪大学工学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発二部長 平成5年6月 取締役バイオケミカル事業部長に就任 平成7年6月 取締役バイオケミカル研究開発部長に就任 平成9年6月 取締役研究開発部長に就任 平成11年1月 取締役開発本部長兼研究開発部長に就任 平成13年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長に就任 平成14年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長に就任 平成15年6月 代表取締役社長兼開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長に就任 平成15年7月 代表取締役社長兼開発・生産本部長兼研究開発部長に就任 平成16年7月 大連味思開生物技術有限公司董事長に就任(現任) 平成18年7月 代表取締役社長兼開発本部長に就任(現任) | 3 |
| 代表取締役専務取締役 | 営業本部長 | 高橋 誠一 | 昭和18年7月26日生 | 昭和38年4月 日本油脂株式会社入社 昭和43年3月 工学院大学工学部卒業 昭和52年11月 当社入社 昭和58年4月 営業部部长兼東京連絡所長 昭和62年6月 取締役東京営業部長に就任 平成3年4月 取締役営業部長に就任 平成9年4月 取締役製造部長兼生産管理部長に就任 平成9年6月 常務取締役製造部長兼生産管理部長に就任 平成11年1月 常務取締役生産本部長兼製造部長兼管理部長に就任 平成11年1月 常務取締役生産本部長兼製造部長に就任 平成13年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼新素材営業部長に就任 平成15年6月 代表取締役専務取締役営業本部長兼新素材営業部長に就任 平成15年7月 代表取締役専務取締役営業本部長(現任)兼食品営業部長に就任 平成17年8月 マルミフーズ株式会社代表取締役に就任 | 38 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------------------------|--------|--------------|--|---------------|
| 常務取締役 | 経営統括本部長兼UMIウェルネス株式会社監査役兼株式会社ソルケア監査役 | 山本 和広 | 昭和24年4月11日生 | 昭和48年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年6月 同行 執行役員 本店営業部長 平成15年6月 静銀ディーシーカード㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任 平成16年11月 UMIウェルネス株式会社監査役に就任(現任) 平成17年6月 常務取締役統括本部長兼総合企画室長に就任 平成17年7月 常務取締役経営統括本部長に就任(現任) 平成17年11月 株式会社ソルケア監査役に就任(現任) | 10 |
| 常務取締役 | 生産本部長兼中国室長 | 酒井 尚吾 | 昭和28年8月9日生 | 昭和52年3月 新潟大学農学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発一部長 平成5年6月 取締役研究開発部長に就任 平成8年4月 取締役技術部長に就任 平成11年1月 取締役購買部長に就任 平成13年4月 取締役購買部長兼管理部長に就任 平成13年6月 オーケー食品株式会社代表取締役に就任 平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部長兼社長特命事項担当部長に就任 平成14年6月 取締役生産本部購買部長兼製造部長に就任 平成15年7月 取締役開発・生産本部製造部長に就任 平成16年6月 取締役開発・生産本部製造部長兼中国室長に就任 平成16年7月 取締役中国室長に就任 平成18年1月 取締役生産本部長兼中国室長に就任(現任) 平成18年6月 常務取締役に就任(現任) | 10 |
| 取締役 | 相談役 | 松本 圭一郎 | 昭和10年11月26日生 | 昭和34年3月 東北大学農学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和40年5月 研究室長 昭和44年5月 取締役工場長に就任 昭和49年6月 代表取締役に就任 平成元年8月 営業本部長を委嘱 平成元年12月 オーケー食品株式会社代表取締役に就任 平成8年4月 バイオケミカル研究開発部・研究開発部担当兼研究開発部長に就任 平成13年6月 代表取締役会長に就任 平成17年6月 取締役相談役に就任(現任) | 323 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 営業本部新素材営業部長 | 高橋 英之 | 昭和30年10月25日生 | 昭和53年3月 専修大学経営学部卒業 昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部東京営業部長 平成11年6月 取締役営業本部東京営業部長に就任 平成13年4月 取締役営業本部食品営業部長に就任 平成14年6月 取締役営業本部食品営業第一部長に就任 平成15年7月 取締役営業本部新素材営業部長に就任 (現任) 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社取締役に就任 | 5 |
| 取締役 | 生産本部テクノフーズ事業部長 | 伊藤 正次 | 昭和20年1月24日生 | 昭和43年3月 北海道大学理学部卒業 昭和43年4月 日本油脂株式会社入社 平成11年5月 当社入社生産本部部長 平成13年6月 取締役生産本部長兼製造部長兼生産技術部長兼品質保証部長に就任 平成14年6月 取締役生産本部長兼生産技術部長兼品質保証部長に就任 平成15年7月 取締役開発・生産本部長兼生産企画部長に就任 平成17年7月 取締役テクノフーズ事業部長に就任 平成18年1月 取締役生産本部テクノフーズ事業部長に就任(現任) | 3 |
| 取締役 | 経営統括本部総務・人事部長 | 萩原 諭 | 昭和23年7月25日生 | 昭和46年3月 立教大学経済学部卒業 昭和46年4月 静岡県中小企業団体中央会入職 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 総務部長 平成11年1月 統括本部 総務部長 平成13年4月 統括本部 総務・人事部長 平成17年6月 取締役統括本部総務・人事部長に就任 平成17年7月 取締役経営統括本部総務・人事部長に就任(現任) | 3 |
| 取締役 | 生産本部製造部長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長 | 齋藤 滋 | 昭和32年3月15日生 | 昭和55年3月 広島大学水畜産学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部商品開発部長 平成14年7月 営業本部食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役開発・生産本部製造部長に就任 平成18年1月 取締役生産本部製造部長に就任(現任) 平成18年6月 オーケー食品株式会社代表取締役に就任(現任) | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 石黒 厚士 | 昭和6年3月7日生 | 昭和30年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和30年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和56年12月 同行 融資第一部長 昭和59年6月 静岡キャピタル株式会社に出向 昭和62年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役総務部・経理部統括担当 昭和63年6月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役退任 相談役 平成9年9月 明王物産株式会社入社 平成9年10月 同社 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成17年6月 明王物産株式会社代表取締役社長 退任 平成17年10月 当社常勤監査役に就任(現任) | 8 |
| 監査役 | | 加藤 啓介 | 昭和18年12月21日生 | 昭和42年3月 東北大学農学部卒業 昭和42年4月 函館公海魚業株式会社入社 昭和48年6月 住友重機械エンバイロテック株式会社入社 昭和55年12月 クニミネ工業株式会社入社開発事業部長 平成元年1月 同社退職 平成元年8月 有限会社シオメテクノプラン設立代表取締役社長に就任(現任) 平成10年6月 当社監査役に就任(現任) | 0 |
| 監査役 | | 田中 浩 | 昭和18年12月3日生 | 昭和37年3月 静岡市立商業高等学校卒業 昭和37年4月 焼津信用金庫入庫 平成12年4月 同庫 執行役員 平成12年6月 まるせいビジネスサービス(株)出向、同庫執行役員・同社取締役兼務 平成16年3月 同庫 執行役員退任、退職、まるせいリース(株)取締役退任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年11月 マルミフーズ株式会社 監査役就任(現任) | 1 |
| 監査役 | | 澤本 猪三雄 | 昭和14年6月13日生 | 昭和33年3月 静岡県立静岡商業高等学校卒業 昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成2年6月 同行 業務企画部長 平成5年4月 同行 理事検査部長 平成6年4月 元旦ビューティー工業株式会社出向 平成6年4月 同社 常務取締役に就任、株式会社静岡銀行 退職 平成15年6月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 取締役副社長 平成18年6月 同社取締役退任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任) | - |
| 計 | | | | | 418千株 |

(注) 監査役加藤啓介、田中浩及び澤本猪三雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の最大化を図るため、子会社を含むコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けております。

健全な経営は企業市民としての基本であり、業務執行における透明性および公平性を図るため、コンプライアンスを経営の基本方針とすることを宣するとともに、取締役、監査役およびすべての社員が取り組むコンプライアンス体制を構築し、運営しております。

また、取締役会では子会社を含む中期経営計画および年次計画の浸透と監督ならびに報告を的確に実施するとともに、経営会議を月次開催して経営環境の変化に迅速な対応を図っております。監査役は、取締役会はもとより内部監査室、会計監査人との意見交換により、実効性のある監査役監査を実施しております。

今後も、当社グループの経営課題と外部環境を評価しつつ投資家に向けた情報開示を積極的に実施するとともに、企業価値の向上を目指すためにグループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの最適化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに対する施策の状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名で構成され、同会には子会社を含む重要事項は全て付議され、審議・決裁するとともに、中期・年次計画に基づく業績の状況について適時報告し論議・検討しております。また、取締役会を補完する機能として、月次経営会議を行い、経営環境の変化に迅速な対応・対処方針を決定しております。

監査役会は、3名で構成され、うち2名が社外監査役であることにより、経営に対する透明性を確保し、監視・監督機能を十分果たしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、内部統制システム構築の基本方針を定め、社内外に想定されるコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、常務取締役がグループ子会社を含めた統括責任者として、コンプライアンス態勢の充実を図っています。この中で、コンプライアンス体制の基本部分を規定した「コンプライアンス規程」、社内のコンプライアンスに関する相談・通報に係る「ヘルプライン規程」、ならびに遵法性に関する問題発覚の際の対応を規定した「不祥事件発生時の対応規定」を制定し、運用しております。なお、取締役・使用人のすべてが尊重し行動のよりどころとなる、当社グループの「企業行動規範」を新たに制定し、社内に浸透させるとともに社外に公表することとしております。また、上記コンプライアンス・リスク以外のグループ全体の経営に係るリスク管理体制として、リスク管理委員会を新設し、各業務に係るリスクを部署毎に洗い出し、評価し、対策を講じるシステムを構築するとともに、「リスク管理規程」を新たに制定して運用することとしております。なおこの中で、個人情報および社内情報の漏洩に対するセキュリティと適切な取扱いを管理すべく、新たに「個人情報保護規程」「情報管理規程」を制定し、運用いたします。その他災害リスク等に対しては、総務・人事部が主体となって関連部署との連携を密にし、各部門におけるリスク管理を強化しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室(1名)を設け、日常的に社内監査を行っております。また、「内部監査規定」に基づいて、必要に応じ特命による特別監査を実施する体制を構築しております。

監査役は、取締役会に必ず出席して意見を述べる他、代表取締役とも話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、監査役監査では、「内部監査室」との適切な連携のもと、監査計画に基づく各部門の監査を行うと共に、期末の会計監査人の棚卸実施等に立会うなどのチェック機能を確保しております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人による監査は、芙蓉監査法人に依頼しており、中間期、期末期の会計監査を受ける他、四半期の決算についてもレビューを受けております。

監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩崎安良(芙蓉監査法人に所属、継続監査年数14年)

伊藤隆之(芙蓉監査法人に所属、継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

| | | |
|-----|------|-----------|
| 取締役 | 11名 | 116,790千円 |
| 監査役 | 延べ4名 | 25,400千円 |
| 計 | | 142,190千円 |

2. 利益処分による賞与金

| | | |
|-----|----|----------|
| 取締役 | 8名 | 23,600千円 |
| 監査役 | 4名 | 3,400千円 |
| 計 | | 27,000千円 |

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(45百万円)及び平成16年6月29日第45期定時株主総会決議に基づく退職慰労金(取締役・監査役556百万円)を支払っております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
20,866千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役はおりません。

社外監査役は2名であります。資本的关系はありません。

取引関係については、1名が技術コンサルタント会社経営であり、工場建設等の際、アドバイスを受ける取引がありますが、全て取締役会に報告し承認を受けております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

株主重視の観点から、代表取締役及び常務取締役による、機関投資家に向けた会社説明会及びIR活動を、必要に応じ実施するとともに、ホームページのリニューアルをして、一般投資家に向け迅速な情報開示を行っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,088,237 | | 2,671,918 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 3,860,367 | | 4,089,519 | |
| 3 有価証券 | | 168,274 | | 64,504 | |
| 4 たな卸資産 | | 2,178,799 | | 2,847,260 | |
| 5 繰延税金資産 | | 92,157 | | 76,599 | |
| 6 その他 | | 74,127 | | 269,335 | |
| 流動資産合計 | | 9,461,964 | 46.5 | 10,019,137 | 46.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,265,574 | | 2,662,118 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,551,443 | | 1,860,672 | |
| (3) 土地 | | 2,620,040 | | 2,377,603 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 14,502 | | 9,195 | |
| (5) その他 | | 85,196 | | 117,546 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,536,757 | 32.1 | 7,027,136 | 32.5 |
| 2 無形固定資産 | | 90,964 | 0.4 | 76,284 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 3,845,159 | | 4,163,569 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 121,353 | | - | |
| (3) その他 | | 314,430 | | 324,355 | |
| 貸倒引当金 | | 5,738 | | 5,658 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,275,204 | 21.0 | 4,482,266 | 20.7 |
| 固定資産合計 | | 10,902,927 | 53.5 | 11,585,686 | 53.6 |
| 繰延資産 | | - | - | 29,892 | 0.1 |
| 資産合計 | | 20,364,891 | 100.0 | 21,634,716 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | 1,666,535 | | 1,882,275 | |
| 2 | | 短期借入金 | - | | 280,000 | |
| 3 | | 1年以内返済予定長期 借入金 | 210,000 | | 303,488 | |
| 4 | | 未払法人税等 | 394,518 | | 62,874 | |
| 5 | | 未払消費税等 | 24,516 | | 14,381 | |
| 6 | | 賞与引当金 | 103,956 | | 119,411 | |
| 7 | | その他 | 468,175 | | 460,730 | |
| | | 流動負債合計 | 2,867,702 | 14.1 | 3,123,161 | 14.5 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 360,000 | | 1,180,214 | |
| 2 | | 繰延税金負債 | - | | 29,853 | |
| 3 | | 退職給付引当金 | 238,084 | | 236,672 | |
| 4 | | 役員退職慰労引当金 | 521,184 | | 184,585 | |
| 5 | | その他 | 11,143 | | 10,763 | |
| 6 | | 連結調整勘定 | 23,400 | | 9,168 | |
| | | 固定負債合計 | 1,153,813 | 5.6 | 1,651,257 | 7.6 |
| | | 負債合計 | 4,021,516 | 19.7 | 4,774,419 | 22.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 4 | 資本金 | 3,617,642 | 17.7 | 3,617,642 | 16.7 |
| | | 資本剰余金 | 3,414,133 | 16.8 | 3,414,140 | 15.8 |
| | | 利益剰余金 | 9,039,084 | 44.4 | 9,188,671 | 42.5 |
| | | その他有価証券評価差額 金 | 275,218 | 1.4 | 643,634 | 2.9 |
| | 5 | 自己株式 | 2,704 | 0.0 | 3,792 | 0.0 |
| | | 資本合計 | 16,343,375 | 80.3 | 16,860,297 | 77.9 |
| | | 負債・資本合計 | 20,364,891 | 100.0 | 21,634,716 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 15,204,883 | 100.0 | | 16,694,112 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 11,844,501 | 77.9 | | 13,309,065 | 79.7 |
| 売上総利益 | | | 3,360,382 | 22.1 | | 3,385,046 | 20.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 1,988,240 | 13.1 | | 2,323,189 | 13.9 |
| 営業利益 | | | 1,372,141 | 9.0 | | 1,061,857 | 6.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 54,987 | | | 66,396 | | |
| 2 受取配当金 | | 27,191 | | | 33,894 | | |
| 3 受入賃貸料 | | 31,775 | | | 22,136 | | |
| 4 その他 | | 55,067 | 169,021 | 1.1 | 75,363 | 197,791 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5,141 | | | 15,344 | | |
| 2 その他 | | 6,960 | 12,101 | 0.1 | 8,573 | 23,918 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,529,061 | 10.0 | | 1,235,730 | 7.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | 30 | | | 129 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 428 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 6,171 | | | 153,738 | | |
| 4 受取保険金 | | - | | | 132,493 | | |
| 5 国庫補助金 | | - | 6,202 | 0.1 | 53,390 | 340,180 | 2.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | 41 | | | 1 | | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 21,716 | | | 2,014 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 10,494 | | | 32,700 | | |
| 4 会員権評価損 | | - | | | 4,273 | | |
| 5 減損損失 | 4 | - | | | 635,864 | | |
| 6 役員退職金 | | 212 | 32,464 | 0.2 | 172,959 | 847,811 | 5.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,502,799 | 9.9 | | 728,099 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 619,497 | | | 364,673 | | |
| 法人税等調整額 | | 34,542 | 584,955 | 3.9 | 80,177 | 284,495 | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 917,843 | 6.0 | | 443,603 | 2.7 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,414,133 | | 3,414,133 |
| 資本剰余金増加額 | | | | | |
| 1.自己株式処分差益 | | - | - | 7 | 7 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,414,133 | | 3,414,140 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 8,400,216 | | 9,039,084 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 917,843 | 917,843 | 443,603 | 443,603 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 252,976 | | 267,016 | |
| 2.役員賞与 | | 26,000 | 278,976 | 27,000 | 294,016 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 9,039,084 | | 9,188,671 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,502,799 | 728,099 |
| 減価償却費 | | 593,550 | 687,088 |
| 連結調整勘定償却額 | | 7,800 | 16,056 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 2,981 | 1,412 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減:) | | 25,930 | 336,599 |
| 貸倒引当金の増加額(減:) | | 3,017 | 80 |
| 賞与引当金の増加額 | | 9,436 | 12,645 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 82,179 | 100,291 |
| 支払利息 | | 5,141 | 15,344 |
| 為替差益 | | 3,108 | 6,501 |
| 有価証券売却益 | | 100 | - |
| 有価証券売却損 | | - | 11 |
| 投資有価証券売却益 | | 6,171 | 153,738 |
| 投資有価証券評価損 | | 10,494 | 32,700 |
| 有形固定資産売却益 | | 30 | 129 |
| 有形固定資産売却損 | | 41 | 1 |
| 有形固定資産除却損 | | 21,716 | 2,014 |
| 減損損失 | | - | 635,864 |
| 役員退職金 | | - | 172,959 |
| ゴルフ会員権評価損 | | - | 4,273 |
| 役員賞与の支払額 | | 26,000 | 27,000 |
| 売上債権の増加額 | | 40,416 | 84,224 |
| たな卸資産の増加額 | | 348,682 | 550,032 |
| その他の流動資産の減少額(増加:) | | 3,088 | 153,490 |
| その他固定資産の減少額(増加:) | | 9,403 | 60,066 |
| 仕入債務の増加額 | | 5,099 | 118,669 |
| 未払消費税等の減少額 | | 32,473 | 15,940 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| その他の流動負債の増加額(減少:) | | 67,674 | 24,605 |
| その他の固定負債の減少額 | | 3,344 | 380 |
| その他 | | 2,817 | 3,736 |
| 小計 | | 1,682,477 | 1,002,990 |
| 役員退職金支出 | | - | 171,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 82,179 | 100,291 |
| 利息の支払額 | | 5,141 | 15,385 |
| 法人税等の支払額 | | 455,453 | 684,986 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,304,062 | 231,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,682,436 | 1,956,144 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,778,727 | 2,055,436 |
| 有価証券の取得による支出 | | 525 | - |
| 有価証券の売却による収入 | | 300 | 313 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 504,201 | 1,467,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,055 | 44,211 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 23,572 | 12,127 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 788,755 | 594,876 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 110,961 | 965,277 |
| その他 | | 3,121 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,111,567 | 965,587 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加額 | | - | 180,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | 120,000 | 287,994 |
| 長期借入による収入 | | 450,000 | 600,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 865 | 1,140 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 59 |
| 配当金の支払額 | | 252,043 | 266,563 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 77,090 | 224,361 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,108 | 6,501 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少:) | | 272,693 | 503,443 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額 | 2 | 37,766 | - |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,058,425 | 2,368,886 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 3 | - | 82,955 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,368,886 | 1,948,398 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 上記のうちマルミフーズ(株)については当連結会計年度において新たに設立し、売上高、総資産について大きく影響するため連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左 時価のないもの・・・同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(イ) 有形固定資産...定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置・・・定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 子会社 従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>(イ) 有形固定資産...同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社(100%子会社1社のみ)の資産について時価評価を行っております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、635,864千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 7,168,715千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 7,764,076千円 |
| 2 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 323,650千円 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 488,380千円 |
| 3 | 偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 182,000千円 (ドル建 150万米ドル) | 偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 293,675千円 (ドル建 250万米ドル) 保証先 UMIウェルネス株式会社 保証金額 100,000千円 |
| 4 | 当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であります。 | 当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であります。 |
| 5 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,579株であります。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,428株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|--------|--|---|----|----|----|--------|--------|--------|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 272,104千円 役員報酬 158,545 従業員給料手当 458,286 賞与引当金繰入額 36,201 役員退職慰労引当金繰入額 32,468 貸倒引当金繰入額 3,017 減価償却費 68,482 賃借料 101,577 試験研究費 168,936 | 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 311,030千円 役員報酬 171,143 従業員給料手当 502,087 賞与引当金繰入額 51,915 役員退職慰労引当金繰入額 46,455 貸倒引当金繰入額 347 減価償却費 89,206 賃借料 150,475 試験研究費 140,174 | | | | | | |
| 2 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 298,732千円 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 280,508千円 | | | | | | |
| 3 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,165千円 機械及び装置 18,465 その他 1,085 合計 21,716千円 | | | | | | | |
| 4 | | 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸用不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。 なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都新宿区 | 賃貸用不動産 | 建物及び土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 賃貸用不動産 | 建物及び土地 | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------------|-----------|------------------|----------|-------------------|-------------|-----------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,088,237千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">887,316千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">167,964千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,368,886千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,088,237千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 887,316千円 | 有価証券勘定に含まれているMMF | 167,964千円 | 現金及び現金同等物 | 2,368,886千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,671,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">788,024千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">64,504千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,948,398千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,671,918千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 788,024千円 | 有価証券勘定に含まれているMMF | 64,504千円 | 現金及び現金同等物 | 1,948,398千円 | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,088,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 887,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれているMMF | 167,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,368,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,671,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 788,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれているMMF | 64,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,948,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社であるオーケー食品㈱に吸収合併された㈱東朋より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,237千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,673千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,930千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 118,625千円 | 固定資産 | 44,237千円 | 資産合計 | 162,862千円 | 流動負債 | 81,256千円 | 固定負債 | 17,673千円 | 負債合計 | 98,930千円 | | | | | | | |
| 流動資産 | 118,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 44,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 162,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 81,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 17,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 98,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマルミフーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">389,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">555,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,629千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">325,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">601,696千円</td> </tr> <tr> <td>マルミフーズ㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルミフーズ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,955千円</td> </tr> <tr> <td>差額：マルミフーズ㈱取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,955千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 389,944千円 | 固定資産 | 555,324千円 | 繰延資産 | 33,629千円 | 連結調整勘定 | 1,824千円 | 流動負債 | 325,377千円 | 固定負債 | 601,696千円 | マルミフーズ㈱の株式の取得価額 | 50,000千円 | マルミフーズ㈱の現金及び現金同等物 | 82,955千円 | 差額：マルミフーズ㈱取得による収入(純額) | 32,955千円 |
| 流動資産 | 389,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 555,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | 33,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 1,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 325,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 601,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マルミフーズ㈱の株式の取得価額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マルミフーズ㈱の現金及び現金同等物 | 82,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額：マルミフーズ㈱取得による収入(純額) | 32,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物及び構築物 | 3,186 | 1,433 | 1,752 | 建物及び構築物 | 3,186 | 2,070 | 1,115 |
| 機械装置及び運搬具 | 162,824 | 65,501 | 97,322 | 機械装置及び運搬具 | 208,152 | 97,832 | 110,320 |
| その他 (工具器具備品) | 60,749 | 21,378 | 39,371 | その他 (工具器具備品) | 55,232 | 24,337 | 30,895 |
| 合計 | 226,759 | 88,313 | 138,446 | 合計 | 266,571 | 124,240 | 142,330 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 38,988千円 | 1年以内 | | | 45,989千円 |
| 1年超 | | | 99,457 | 1年超 | | | 96,340 |
| 合計 | | | 138,446千円 | 合計 | | | 142,330千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 36,441千円 | 支払リース料 | | | 44,848千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 36,441 | 減価償却費相当額 | | | 44,848 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|-----------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,095,239 | 1,828,554 | 733,314 | 1,247,812 | 2,421,793 | 1,173,981 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 9,074 | 10,040 | 966 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 136,638 | 163,290 | 26,652 | 221,786 | 280,746 | 58,959 | |
| | 小計 | 1,240,951 | 2,001,884 | 760,932 | 1,469,598 | 2,702,539 | 1,232,940 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 338,142 | 261,118 | 77,024 | 318,903 | 232,356 | 86,547 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | 941,000 | 739,699 | 201,301 | 500,000 | 433,189 | 66,811 |
| (3) その他 | 220,126 | 198,985 | 21,140 | 20,000 | 19,672 | 328 | |
| | 小計 | 1,499,268 | 1,199,802 | 299,465 | 838,903 | 685,217 | 153,686 |
| | 合計 | 2,740,220 | 3,201,687 | 461,467 | 2,308,502 | 3,387,757 | 1,079,254 |

(注) 減損処理をした有価証券

| 種類 | 前連結会計年度(千円) | 当連結会計年度(千円) |
|----|-------------|-------------|
| 株式 | 10,494 | 32,700 |

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行なっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 111,261 | 6,271 | - | 814,485 | 153,738 | 11 |

3. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | 当連結会計年度(平成18年3月31日) |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 108,822 | 76,122 |
| その他 | 379,274 | 275,814 |
| 合計 | 488,097 | 351,936 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 110,310 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | 433,189 |
| 2. その他 | - | 101,000 | - | - |
| 合計 | - | 211,310 | - | 433,189 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和41年設定)を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 662,816千円 | 712,286千円 |
| (2) 年金資産 | 424,731 | 475,613 |
| (3) 退職給付引当金 | 238,084 | 236,672 |

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 58,022千円 | 60,070千円 |
| (2) 退職給付費用 | 58,022 | 60,070 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|--------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|-----------|-----------|----------|-------|--------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|---------|---|-------|----------|---------|--------|-----------|--------|-------|-------|---------|--------|------|---------|-----|--------|----------|-----------|--------|--------|----------|-----------|-----------|----------|-------|--------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|--------|--------|--------|--------|--|--------------------|------|----------------------|------|--------|------|-------------|------|-----|------|-------------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210,350</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,794</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">21,573千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,510千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,353</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金 | 42,039千円 | 退職給付引当金 | 93,873 | 役員退職慰労引当金 | 210,350 | 未払事業税 | 33,794 | 有価証券評価損 | 52,491 | その他 | 22,506 | 繰延税金資産合計 | 455,056千円 | 固定資産買換積立金 | 21,573千円 | 土地評価益 | 33,717 | その他有価証券評価差額金 | 186,254 | 繰延税金負債合計 | 241,545千円 | 繰延税金資産の純額 | 213,510千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 92,157千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 121,353 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,498</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">571,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">557,011千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">40,927千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">435,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,745千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,599千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,853</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.07 %</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 48,331千円 | 退職給付引当金 | 93,692 | 役員退職慰労引当金 | 74,498 | 未払事業税 | 9,985 | 有価証券評価損 | 49,511 | 減損損失 | 256,634 | その他 | 38,431 | 繰延税金資産小計 | 571,085千円 | 評価性引当額 | 14,074 | 繰延税金資産合計 | 557,011千円 | 固定資産買換積立金 | 40,927千円 | 土地評価益 | 33,717 | その他有価証券評価差額金 | 435,619 | 繰延税金負債合計 | 510,265千円 | 繰延税金資産の純額 | 46,745千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 76,599千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 29,853 | 法定実効税率 | 40.36% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.89 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.94 | 住民税均等割 | 2.61 | 試験研究費等の税額控除 | 4.44 | その他 | 0.59 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.07 % |
| 賞与引当金 | 42,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 93,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 210,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 33,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 52,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 455,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産買換積立金 | 21,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価益 | 33,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 241,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 213,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 92,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 121,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 48,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 93,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 74,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 49,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 256,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 571,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 14,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 557,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産買換積立金 | 40,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価益 | 33,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 510,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 46,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 76,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 29,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 4.44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.07 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 調味料事業 (千円) | 機能食品事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 9,713,053 | 4,322,357 | 1,169,472 | 15,204,883 | - | 15,204,883 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 26,022 | - | - | 26,022 | (26,022) | - |
| 計 | 9,739,075 | 4,322,357 | 1,169,472 | 15,230,905 | (26,022) | 15,204,883 |
| 営業費用 | 8,347,226 | 3,955,358 | 1,124,386 | 13,426,971 | 405,770 | 13,832,741 |
| 営業利益 | 1,391,849 | 366,999 | 45,085 | 1,803,934 | (431,793) | 1,372,141 |
| 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,835,560 | 3,832,514 | 744,161 | 11,412,237 | 8,952,654 | 20,364,891 |
| 減価償却費 | 215,828 | 302,054 | 11,436 | 529,318 | 64,231 | 593,550 |
| 資本的支出 | 296,654 | 323,225 | 14,123 | 634,003 | 30,879 | 664,883 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 調味料事業 （千円） | 機能食品事業 （千円） | 水産物事業 （千円） | その他の事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|-------------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 9,806,740 | 4,647,652 | 1,157,858 | 1,081,860 | 16,694,112 | - | 16,694,112 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 46,395 | - | - | - | 46,395 | (46,395) | - |
| 計 | 9,853,136 | 4,647,652 | 1,157,858 | 1,081,860 | 16,740,508 | (46,395) | 16,694,112 |
| 営業費用 | 8,466,393 | 4,409,289 | 1,189,537 | 1,085,808 | 15,151,028 | 481,225 | 15,632,254 |
| 営業利益 | 1,386,742 | 238,363 | 31,678 | 3,948 | 1,589,479 | (527,621) | 1,061,857 |
| 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 6,939,568 | 4,733,729 | 1,147,907 | 724,216 | 13,545,421 | 8,089,295 | 21,634,716 |
| 減価償却費 | 242,669 | 346,231 | 11,803 | 11,450 | 612,154 | 74,934 | 687,088 |
| 資本的支出 | 287,680 | 899,882 | 63,184 | 3,971 | 1,254,718 | 77,654 | 1,332,372 |

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| 調味料事業 | 各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜 |
| 機能食品事業 | 各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食 |
| 水産物事業 | 冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業 |
| その他の事業 | 各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 405,770千円

当連結会計年度 481,225千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,952,654千円

当連結会計年度 8,089,295千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------------|--------|------------------|------------|-----------------------|--------|--------|---------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)シオメテックノブラン (注) | 東京都中央区 | 3,000 | 技術コンサルタント業 | - | 1名 | なし | 工場建設管理コンサルタント | 6,688 | 支払手数料 | - |

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------|----------|------------------|-----------------|-----------------------|----------|-------------------|----------|----------------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | エルム食品(株) | 静岡県原郡榛原町 | 10,000 | 各種調味料の製造・加工及び販売 | 直接 - [100] | 転籍 1名 | 当社製品の一部の製造並びに選別加工 | 製造用資材の販売 | (27,428) | 未収入金 | 3,519 |
| | | | | | | | | 選別加工賃等 | 296,412 (323,841) | 買掛金 | 31,091 |
| | | | | | | | | 賃借料 | 21,000 | - | - |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としておりません。
5. 前連結会計年度まで関連当事者との取引で子会社等を含めていた(株)東朋は当連結会計年度において連結子会社オーケー食品(株)に吸収合併されたため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------|--------|------------------|------------|-----------------------|--------|--------|---------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)シオメテクノプラン(注) | 千葉県白井市 | 3,000 | 技術コンサルタント業 | - | 1名 | なし | 工場建設管理コンサルタント | 1,233 | 支払手数料 | - |

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|------|----------|---------|------------------|-----------------|-----------------------|----------|-------------------|-------|----------------------|----------|--------------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 関連会社 | エルム食品(株) | 静岡県牧之原市 | 10,000 | 各種調味料の製造・加工及び販売 | 直接 - [100] | 転籍 1名 | 当社製品の一部の製造並びに選別加工 | 営業取引 | - (39,146) | 製造用資材の販売 | 未収入金 | 3,527 |
| | | | | | | | | | 349,629 (388,776) | 選別加工賃等 | 買掛金 | 42,383 |
| | | | | | | | | | 21,104 | 賃借料 | - | - |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,162円93銭 1株当たり当期純利益 63円39銭 | 1株当たり純資産額 1,199円78銭 1株当たり当期純利益 29円93銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|------------|------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 917,843 | 443,603 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 27,000 | 23,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | (27,000) | (23,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 890,843 | 420,603 |
| 期中平均株式数(株) | 14,054,029 | 14,053,281 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------|----------------------|
| 短期借入金 | - | 280,000 | 1.346 | 平成18年9月6日 |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 210,000 | 303,488 | 1.101 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 360,000 | 1,180,214 | 1.061 | 平成21年11月～ 平成22年3月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 570,000 | 1,763,702 | 1.113 | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 391,028 | 343,686 | 328,000 | 117,500 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,967,764 | | 2,464,394 | |
| 2 受取手形 | | 561,821 | | 435,041 | |
| 3 売掛金 | | 3,246,974 | | 3,392,522 | |
| 4 有価証券 | | 168,274 | | 64,504 | |
| 5 商品 | | 121,011 | | 115,211 | |
| 6 製品 | | 930,903 | | 1,306,828 | |
| 7 原材料 | | 1,085,398 | | 1,185,715 | |
| 8 貯蔵品 | | 17,199 | | 27,364 | |
| 9 繰延税金資産 | | 84,037 | | 65,907 | |
| 10 短期貸付金 | 1 | 150,000 | | 150,000 | |
| 11 その他の流動資産 | | 73,090 | | 186,518 | |
| 流動資産合計 | | 9,406,476 | 46.6 | 9,394,008 | 46.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,924,570 | | | 4,329,707 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,045,550 | 1,879,019 | | 2,201,003 | 2,128,704 | |
| (2) 構築物 | | 853,522 | | | 891,566 | | |
| 減価償却累計額 | | 539,844 | 313,678 | | 583,035 | 308,530 | |
| (3) 機械及び装置 | | 5,469,388 | | | 6,094,891 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,961,827 | 1,507,561 | | 4,286,955 | 1,807,936 | |
| (4) 車両運搬具 | | 54,987 | | | 55,767 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,332 | 21,654 | | 43,051 | 12,715 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 360,748 | | | 421,202 | | |
| 減価償却累計額 | | 283,494 | 77,254 | | 312,653 | 108,548 | |
| (6) 土地 | | | 2,443,434 | | | 1,845,726 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 14,502 | | | 6,195 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,257,104 | 31.0 | | 6,218,357 | 30.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 工業所有権 | | | 3,175 | | | 2,985 | |
| (2) 電話加入権 | | | 5,631 | | | 5,631 | |
| (3) 水道施設利用権 | | | 844 | | | 778 | |
| (4) ソフトウェア | | | 77,098 | | | 64,013 | |
| 無形固定資産合計 | | | 86,749 | 0.4 | | 73,408 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 3,521,509 | | | 3,672,422 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 483,650 | | | 698,380 | |
| (3) 出資金 | | | 33,802 | | | 33,754 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 15,503 | | | 17,060 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 147,273 | | | - | |
| (6) その他の投資 | | | 259,121 | | | 193,854 | |
| 貸倒引当金 | | | 5,738 | | | 5,658 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,455,122 | 22.0 | | 4,609,813 | 22.7 |
| 固定資産合計 | | | 10,798,976 | 53.4 | | 10,901,579 | 53.7 |
| 資産合計 | | | 20,205,452 | 100.0 | | 20,295,588 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 46,582 | | - | |
| 2 買掛金 | | 1,599,964 | | 1,700,697 | |
| 3 一年以内返済予定長期 借入金 | | 210,000 | | 180,000 | |
| 4 未払金 | | 203,371 | | 190,068 | |
| 5 未払法人税等 | | 392,591 | | 62,509 | |
| 6 未払消費税等 | | 21,654 | | 12,918 | |
| 7 未払費用 | | 68,978 | | 71,397 | |
| 8 預り金 | | 18,520 | | 12,301 | |
| 9 賞与引当金 | | 93,000 | | 101,400 | |
| 10 設備関係未払金 | | 158,740 | | 1,937 | |
| 流動負債合計 | | 2,813,402 | 13.9 | 2,333,229 | 11.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 360,000 | | 720,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 213,448 | | 206,110 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 521,184 | | 184,585 | |
| 4 繰延税金負債 | | - | | 6,740 | |
| 5 その他の固定負債 | | 11,143 | | 10,763 | |
| 固定負債合計 | | 1,105,777 | 5.5 | 1,128,199 | 5.6 |
| 負債合計 | | 3,919,179 | 19.4 | 3,461,429 | 17.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 3,617,642 | 17.9 | | 3,617,642 | 17.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 3,414,133 | | | 3,414,133 | | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | - | | | 7 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 3,414,133 | 16.9 | | 3,414,140 | 16.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 348,182 | | | 348,182 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産買換積立金 | | 34,129 | | | 31,878 | | |
| (2) 別途積立金 | | 7,500,000 | | | 8,100,000 | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,099,669 | | | 682,391 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 8,981,981 | 44.4 | | 9,162,453 | 45.1 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 275,218 | 1.4 | | 643,715 | 3.2 |
| 自己株式 | 4 | | 2,704 | 0.0 | | 3,792 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 16,286,272 | 80.6 | | 16,834,159 | 82.9 |
| 負債・資本合計 | | | 20,205,452 | 100.0 | | 20,295,588 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 12,012,280 | | | 12,468,729 | | |
| 2 商品売上高 | | 3,070,924 | 15,083,205 | 100.0 | 2,914,497 | 15,383,226 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首製品棚卸高 | | 795,314 | | | 930,903 | | |
| 2 期首商品棚卸高 | | 122,203 | | | 121,011 | | |
| 3 当期製品製造原価 | 2 | 9,309,602 | | | 10,124,606 | | |
| 4 当期商品仕入高 | | 2,627,070 | | | 2,508,566 | | |
| 合計 | | 12,854,192 | | | 13,685,088 | | |
| 5 期末製品棚卸高 | | 930,903 | | | 1,306,828 | | |
| 6 期末商品棚卸高 | | 121,011 | 11,802,277 | 78.3 | 115,211 | 12,263,048 | 79.7 |
| 売上総利益 | | | 3,280,927 | 21.7 | | 3,120,178 | 20.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 1,918,918 | 12.7 | | 2,024,082 | 13.2 |
| 営業利益 | | | 1,362,008 | 9.0 | | 1,096,095 | 7.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 3 | 5,409 | | | 5,460 | | |
| 2 有価証券利息 | | 51,175 | | | 62,429 | | |
| 3 受取配当金 | | 27,191 | | | 33,885 | | |
| 4 有価証券売却益 | | 100 | | | - | | |
| 5 受入賃貸料 | | 40,082 | | | 31,838 | | |
| 6 雑収入 | | 47,541 | 171,500 | 1.2 | 57,462 | 191,075 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5,141 | | | 9,793 | | |
| 2 手形売却損 | | 754 | | | 784 | | |
| 3 有価証券売却損 | | - | | | 11 | | |
| 4 損害賠償金 | | 3,954 | | | 1,851 | | |
| 5 雑損失 | | 2,284 | 12,134 | 0.1 | 2,404 | 14,845 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,521,374 | 10.1 | | 1,272,326 | 8.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | 30 | | | 129 | | |
| 2 貸倒引当金戻入金 | | - | | | 428 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 6,171 | | | 153,738 | | |
| 4 受取保険金 | | - | | | 132,493 | | |
| 5 国庫補助金 | | - | 6,202 | 0.0 | 53,390 | 340,180 | 2.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | 41 | | | 1 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 21,491 | | | 2,014 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 10,494 | | | 32,700 | | |
| 4 役員退職金 | | 212 | | | 172,719 | | |
| 5 会員権評価損 | | - | | | 4,273 | | |
| 6 減損損失 | 5 | - | 32,239 | 0.2 | 635,864 | 847,571 | 5.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,495,338 | 9.9 | | 764,934 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 617,164 | | | 367,674 | | |
| 法人税等調整額 | | 31,364 | 585,800 | 3.9 | 77,227 | 290,447 | 1.9 |
| 当期純利益 | | | 909,537 | 6.0 | | 474,487 | 3.1 |
| 前期繰越利益 | | | 302,563 | | | 334,384 | |
| 中間配当額 | | | 112,431 | | | 126,480 | |
| 当期未処分利益 | | | 1,099,669 | | | 682,391 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 6,418,407 | 68.9 | 7,052,737 | 69.6 |
| 労務費 | | 1,066,481 | 11.5 | 1,141,306 | 11.3 |
| 経費 | | 1,824,714 | 19.6 | 1,930,561 | 19.1 |
| 当期総製造費用 | | 9,309,602 | 100.0 | 10,124,606 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 9,309,602 | | 10,124,606 | |

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 外注加工費 | 162,044千円 | 外注加工費 | 200,852千円 |
| 減価償却費 | 491,358 | 減価償却費 | 546,868 |
| 試験研究費 | 128,630 | 試験研究費 | 111,255 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日) | |
|-----------------------|----------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,099,669 | | 682,391 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 固定資産買換積立金取崩高 | | 2,251 | 2,251 | 3,241 | 3,241 |
| 合計 | | | 1,101,920 | | 685,632 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 140,536 | | 126,474 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 27,000 (3,400) | | 23,000 (2,600) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 600,000 | | 300,000 | |
| 固定資産国庫補助金 圧縮積立金 | | - | 767,536 | 31,841 | 481,316 |
| 次期繰越利益 | | | 334,384 | | 204,316 |

(注) 1. 平成16年12月3日に112,431千円の間接配当を実施しております。

2. 平成17年12月6日に126,480千円の間接配当を実施しております。

重要な会計方針

| 項目 | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|-----------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | 総平均法による原価法 | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | | (1) 有形固定資産...定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置...定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用...期間均等償却 | (1) 有形固定資産...同左 (2) 無形固定資産...同左 (3) 長期前払費用...同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| | 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 | 同左 |
| | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 | 同左 |
| | 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 | 同左 |

| 項目 | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|-----------|--|--|
| 5. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 | 税抜き方式によっております。 | 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| 1 | 関係会社に対する短期貸付金 150,000千円 | 関係会社に対する短期貸付金 150,000千円 |
| 2 | 偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 182,000千円 (ドル建 150万米ドル) | 偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 293,675千円 (ドル建 250万米ドル) 保証先 UMIウェルネス株式会社 保証金額 100,000千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 683,702千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 83,000千円 |
| 3 | 授權株式数 普通株式 24,600千株 発行済株式総数 普通株式 14,056 | 授權株式数 普通株式 24,600千株 発行済株式総数 普通株式 14,056 |
| 4 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,579株であります。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,428株であります。 |
| 5 | 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は275,218千円であります。 | 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は643,715千円であります。 |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|--|---------|--------|--------|--------|-----------|---------|----------|------------|---------|-------------|--------|-----------------|--------|-------------|-------|----------|---------|--------|---------|----------|--------|--|-----|-----|-------|----|-------|-----------|---------|---------|------------|---------|-------------|--------|-----------------|--------|-------------|-----|----------|---------|--------|---------|----------|--------|
| 1 | <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>276,344千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>145,010</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>420,913</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,468</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>168,956</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>101,584</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>67,641</td> </tr> </table> | 販売費 | 45% | 一般管理費 | 55 | 1. 運賃 | 276,344千円 | 2. 役員報酬 | 145,010 | 3. 従業員給料手当 | 420,913 | 4. 賞与引当金繰入額 | 33,000 | 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,468 | 6. 貸倒引当金繰入額 | 3,017 | 7. 試験研究費 | 168,956 | 8. 賃借料 | 101,584 | 9. 減価償却費 | 67,641 | <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>291,114千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>142,190</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>396,790</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46,455</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>149,748</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>128,247</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>82,155</td> </tr> </table> | 販売費 | 45% | 一般管理費 | 55 | 1. 運賃 | 291,114千円 | 2. 役員報酬 | 142,190 | 3. 従業員給料手当 | 396,790 | 4. 賞与引当金繰入額 | 39,000 | 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 46,455 | 6. 貸倒引当金繰入額 | 347 | 7. 試験研究費 | 149,748 | 8. 賃借料 | 128,247 | 9. 減価償却費 | 82,155 |
| 販売費 | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 運賃 | 276,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 役員報酬 | 145,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 従業員給料手当 | 420,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 33,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | 3,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 試験研究費 | 168,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 賃借料 | 101,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 減価償却費 | 67,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 運賃 | 291,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 役員報酬 | 142,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 従業員給料手当 | 396,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 39,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 46,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 試験研究費 | 149,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 賃借料 | 128,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 減価償却費 | 82,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>297,587千円</p> | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>261,003千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>関係会社受取利息</p> <p>1,600千円</p> | <p>関係会社受取利息</p> <p>1,500千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,491千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,577千円 | 機械及び装置 | 18,240 | その他 | 1,672 | 合計 | 21,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産賃貸用に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都新宿区 | 賃貸用不動産 | 建物及び土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 賃貸用不動産 | 建物及び土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|---|----------|---|----------|----------|--------|--------|-------|----------|-------|----|-------|----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>1,433</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,834</td> <td>8,399</td> <td>5,435</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,392</td> <td>73</td> <td>4,318</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,393</td> <td>19,781</td> <td>36,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,806</td> <td>29,687</td> <td>48,118</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 3,186 | 1,433 | 1,752 | 機械及び装置 | 13,834 | 8,399 | 5,435 | 車両運搬具 | 4,392 | 73 | 4,318 | 工具器具及び備品 | 56,393 | 19,781 | 36,612 | 合計 | 77,806 | 29,687 | 48,118 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,070</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,834</td> <td>10,376</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,392</td> <td>951</td> <td>3,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,876</td> <td>21,869</td> <td>29,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,289</td> <td>35,267</td> <td>37,021</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 3,186 | 2,070 | 1,115 | 機械及び装置 | 13,834 | 10,376 | 3,458 | 車両運搬具 | 4,392 | 951 | 3,440 | 工具器具及び備品 | 50,876 | 21,869 | 29,007 | 合計 | 72,289 | 35,267 | 37,021 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,186 | 1,433 | 1,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13,834 | 8,399 | 5,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,392 | 73 | 4,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 56,393 | 19,781 | 36,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77,806 | 29,687 | 48,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,186 | 2,070 | 1,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13,834 | 10,376 | 3,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,392 | 951 | 3,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 50,876 | 21,869 | 29,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72,289 | 35,267 | 37,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,118千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 14,047千円 | 1年超 | 34,070 | 合計 | 48,118千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,021千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 13,313千円 | 1年超 | 23,708 | 合計 | 37,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,076</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13,076千円 | 減価償却費相当額 | 13,076 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 14,501千円 | 減価償却費相当額 | 14,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|--------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|-----|--------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|---------|---|-------|---------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|------|---------|-----|--------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|-------|--------|--------|------|--|--------------------|------|----------------------|------|--------|------|-------------|------|-----|------|-------------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,656千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210,350</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,138千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">21,573千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,311千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,037千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,273</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 未払事業税 | 33,656千円 | 賞与引当金 | 37,534 | 退職給付引当金 | 86,147 | 役員退職慰労引当金 | 210,350 | 有価証券評価損 | 52,491 | その他 | 18,958 | 繰延税金資産計 | 439,138千円 | 固定資産買換積立金 | 21,573千円 | その他有価証券評価差額金 | 186,254千円 | 繰延税金負債計 | 207,827千円 | 繰延税金資産の純額 | 231,311千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 84,037千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 147,273 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,925</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,498</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">40,927千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">435,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,167千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,907千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,740</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.97 %</td></tr> </table> | 未払事業税 | 9,985千円 | 賞与引当金 | 40,925 | 退職給付引当金 | 83,186 | 役員退職慰労引当金 | 74,498 | 有価証券評価損 | 49,511 | 減損損失 | 256,634 | その他 | 20,972 | 繰延税金資産計 | 535,714千円 | 固定資産買換積立金 | 40,927千円 | その他有価証券評価差額金 | 435,619千円 | 繰延税金負債計 | 476,547千円 | 繰延税金資産の純額 | 59,167千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 65,907千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 6,740 | 法定実効税率 | 40.36% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.65 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.85 | 住民税均等割 | 2.42 | 試験研究費等の税額控除 | 4.22 | その他 | 0.39 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.97 % |
| 未払事業税 | 33,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 37,534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 86,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 210,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 52,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 439,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産買換積立金 | 21,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 207,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 231,311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 84,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 147,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 40,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 83,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 74,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 49,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 256,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 535,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産買換積立金 | 40,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 476,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 59,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 65,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 6,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 4.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.97 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,158円87銭 | 1株当たり純資産額 1,197円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 62円80銭 | 1株当たり当期純利益 32円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 909,537 | 474,487 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 27,000 | 23,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | (27,000) | (23,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 882,537 | 451,487 |
| 期中平均株式数(株) | 14,054,029 | 14,053,281 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本油脂(株) | 753,103 | 543,741 |
| | | (株)りそなホールディングス | 709 | 287,448 |
| | | 静岡銀行(株) | 203,000 | 241,164 |
| | | 宝ホールディングス(株) | 308,000 | 221,760 |
| | | スルガ(株) | 59,300 | 221,189 |
| | | 天竜製鋸(株) | 66,550 | 212,960 |
| | | ユタカフーズ(株) | 76,400 | 152,800 |
| | | 東洋水産(株) | 77,000 | 138,369 |
| | | 一正蒲鉾(株) | 145,100 | 87,640 |
| | | (株)篠崎屋 | 750 | 79,500 |
| | | 佐藤食品工業(株) | 22,000 | 64,900 |
| | | 名糖産業(株) | 26,000 | 62,920 |
| | | キッセイ薬品工業(株) | 27,000 | 58,725 |
| | | 太陽化学(株) | 37,000 | 55,870 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 50 | 50,000 |
| | | その他20銘柄 | 339,386 | 248,517 |
| | | | | 小計 |
| | | 計 | 2,141,350 | 2,727,505 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------------|-----------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | パワーリバース債(3銘柄) | 400,000千円 | 338,379 |
| | | スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債 (1銘柄) | 100,000千円 | 94,810 |
| | | 静岡銀行ユーロ米ドル建社債 | 1,000,000US \$ | 110,310 |
| | | 小計 | 500,000千円 1,000,000US \$ | 543,499 |
| | | 計 | 500,000千円 1,000,000US \$ | 543,499 |

【その他】

| 銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|-------------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | U S ドルMMF | 549,112 | 64,504 |
| | | 小計 | 549,112 | 64,504 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄) | 169,296,256 | 300,418 |
| | | (匿名組合出資金) シンプレクス・プレリートファンド | 10 | 101,000 |
| | | 小計 | 169,296,266 | 401,418 |
| | | 計 | 169,845,378 | 465,922 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|----------|---------------|---------------|------------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,924,570 | 447,855 | 42,718 (38,156) | 4,329,707 | 2,201,003 | 158,878 | 2,128,704 |
| 構築物 | 853,522 | 38,043 | - | 891,566 | 583,035 | 43,190 | 308,530 |
| 機械及び装置 | 5,469,388 | 686,719 | 61,216 | 6,094,891 | 4,286,955 | 380,020 | 1,807,936 |
| 車両運搬具 | 54,987 | 780 | - | 55,767 | 43,051 | 9,719 | 12,715 |
| 工具器具及び備品 | 360,748 | 70,494 | 10,041 | 421,202 | 312,653 | 37,875 | 108,548 |
| 土地 | 2,443,434 | - | 597,708 (597,708) | 1,845,726 | - | - | 1,845,726 |
| 建設仮勘定 | 14,502 | 944,926 | 953,233 | 6,195 | - | - | 6,195 |
| 有形固定資産計 | 13,121,153 | 2,188,819 | 1,664,916 (635,864) | 13,645,056 | 7,426,699 | 629,683 | 6,218,357 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 工業所有権 | - | - | - | 9,500 | 6,515 | 1,189 | 2,985 |
| 電話加入権 | - | - | - | 5,631 | - | - | 5,631 |
| 水道施設利用権 | - | - | - | 1,662 | 883 | 66 | 778 |
| ソフトウェア | - | - | - | 122,258 | 58,245 | 24,212 | 64,013 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 139,051 | 65,643 | 25,468 | 73,408 |
| 長期前払費用 | 12,357 | - | - | 12,357 | 4,805 | 588 | 7,551 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| 設備投資の名称 | 総額(千円) | 主な内訳(千円) | | |
|---------------|---------|----------|---------|--------|
| | | 建物 | 機械及び装置 | その他 |
| 大東第3工場増設工事 | 870,620 | 291,384 | 543,376 | 35,860 |
| 榛原工場事務所棟新設工事 | 129,012 | 108,036 | - | 20,976 |
| 榛原第1工場粗砕生産ライン | 99,266 | 19,796 | 79,470 | - |

4. 長期前払費用17,060千円のうち、非償却資産9,508千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------|--------------|-----------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 3,617,642 | - | - | 3,617,642 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (14,056,198) | (-) | (-) | (14,056,198) |
| | | (千円) | 3,617,642 | - | 3,617,642 |
| | 計（株） | (14,056,198) | (-) | (-) | (14,056,198) |
| | | (千円) | 3,617,642 | - | 3,617,642 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 3,414,133 | - | - | 3,414,133 |
| | その他資本剰余金 | | | | |
| | 自己株式処分差益（千円） | - | 7 | - | 7 |
| | 計（千円） | 3,414,133 | 7 | - | 3,414,140 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | 利益準備金（千円） | 348,182 | - | - | 348,182 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 固定資産買換積立金（千円） （注）2 | 34,129 | - | 2,251 | 31,878 |
| | 別途積立金（注）3（千円） | 7,500,000 | 600,000 | - | 8,100,000 |
| | 計（千円） | 7,882,312 | 600,000 | 2,251 | 8,480,061 |

（注）1．期末現在における自己株式数は、3,428株であります。

2．固定資産買換積立金の減少の原因は前期決算の積立金取崩しによるものであります。

3．別途積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,738 | 347 | 428 | - | 5,658 |
| 賞与引当金 | 93,000 | 101,400 | 93,000 | - | 101,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 521,184 | 46,455 | 383,055 | - | 184,585 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,903 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,427,537 |
| 普通預金 | 75,147 |
| 別段預金 | 6,380 |
| 定期預金 | 870,184 |
| 定期積立 | 83,240 |
| 小計 | 2,462,490 |
| 合計 | 2,464,394 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 三和薬品(株) | 29,605 |
| 青葉化成(株) | 22,475 |
| イワキ(株) | 17,330 |
| 伊藤テクニカルフーズ(株) | 17,159 |
| エルム食品(株) | 15,184 |
| その他 | 333,288 |
| 合計 | 435,041 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 受取手形(千円) | 割引手形(千円) |
|---------|----------|----------|
| 平成18年4月 | 193,914 | - |
| 5月 | 152,596 | - |
| 6月 | 81,839 | - |
| 7月 | 6,690 | - |
| 合計 | 435,041 | - |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 池田糖化工業(株) | 325,473 |
| 日本ミルクコミュニティ(株) | 286,815 |
| (株)創味テクノ | 173,718 |
| 日本油脂(株) | 149,199 |
| 三興商事(株) | 148,470 |
| その他 | 2,308,845 |
| 合計 | 3,392,522 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(ヶ月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{1}{((A) + (D)) \times 2}$ $\frac{(B)}{12}$ |
| 3,246,974 | 16,401,102 | 16,255,554 | 3,392,522 | 82.7 | 2.4 |

4) 商品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 液体調味料 | 66,319 |
| 粉体調味料 | 10,154 |
| その他調味料 | 6,597 |
| その他 | 32,140 |
| 合計 | 115,211 |

5) 製品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 液体調味料 | 218,393 |
| 粉体調味料 | 294,356 |
| その他調味料 | 41,089 |
| 機能食品 | 746,836 |
| その他 | 6,152 |
| 合計 | 1,306,828 |

6) 原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 主要材料 | 727,237 |
| 補助材料 | 458,478 |
| 合計 | 1,185,715 |

7) 貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 消耗部品類 | 9,726 |
| 副資材 | 5,265 |
| 包装材料 | 2,810 |
| 燃料 | 3,043 |
| 試薬類 | 5,517 |
| その他 | 1,001 |
| 合計 | 27,364 |

負債の部

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| りそな決済サービス(株) | 238,922 |
| 東海澱粉(株) | 113,757 |
| 丸啓経節(株) | 71,468 |
| (株)カネマサ | 70,751 |
| 明王物産(株) | 70,225 |
| その他 | 1,135,571 |
| 合計 | 1,700,697 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | <p>株主優待 毎年3月期末に100株以上当社株式を保有する株主様1名につき、1,500円相当の当社製品又は静岡特産品を1品、500株以上当社株式を保有する株主様1名につき3,000円相当の当社製品と静岡特産品2品を贈呈いたします。</p> <p>なお本年は、100株以上保有の株主様には当社100%出資子会社UMIウェルネス株式会社、株式会社ソルケアがそれぞれ販売している「国産有機丸大豆醤油からつくったGABAしょうゆ」「おいしい低塩GABAしょうゆ」の2本セットを、500株以上保有の株主様には、これに静岡新茶100gを贈呈いたしました。</p> |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出。

2 半期報告書

（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日東海財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成17年8月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第16号に規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 中村 佳弘 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 安良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 中村 佳弘 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 安良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。